

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

未来の社会をリードする人材を育成することで地域の誇りとなる学校をめざす

- 1 自立心と進取の気概を育成する
- 2 フェアなルール感覚を育成する
- 3 多文化共生・国際教育を推進する
- 4 科学的・論理的に考え行動する人材を育成する

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1) 自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。

ア 説明・発表・討論等を通じて、「思考力・判断力・表現力等」を育成するような「言語活動の展開」をめざす。

イ グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高めることに尽力する。

ウ 令和2年度入試から始まる新しい時代に備え、積極的に研修に努め、新たな指導法と評価法を完成させる。

(2) 「総合的な学習の時間」に展開している「課題研究」を充実させ、「総合的な探究の時間」の目標達成をめざす。

(3) これまでの教育活動の実績に基づき、実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進する。

ア GTECを全員受験(1・2年)とし、英検等の受験を勧め、4技能バランスのよい英語力の育成をめざす。

イ 全員参加の海外修学旅行の継続、英語圏およびアジア圏への研修の充実、海外からの訪問者の受入れを従来通り積極的に行う。

(4) この数年間に整備したICTや教育産業のコンテンツを活用するより質の高い授業と講習を実施する。

(5) 希望進路達成率(第2希望も含めて)85%以上をめざす(H29:73%、H30:67%、R1:74.3%)

(6) 令和2年度入試から実施される、「大学入学共通テスト」を見据え、新大学入試制度に関する情報収集と研究を行い、日々の授業に反映させる。

ア 「主体的・対話的で深い学び」をめざし、基礎的・基本的知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育みをめざす。

イ 中教審答申には、「パフォーマンス評価」や「ポートフォリオ評価」が例示され、達成度の基準を示す「ルーブリック」が紹介されている。ペーパーテストによらないこのような新しい評価を徐々に生徒に示していく。

2 日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成

(1) クラブ活動加入率の増加をめざし、各クラブが成果を出せるよう努力する。積極的にクラブ支援を行う。 部活動加入率80%をめざす。

(H29:73.4%、H30:75.4%、R1:77.7%)

(2) ユネスコスクールとして国際交流、地域交流そして社会貢献を推進する。「人権」、「国際理解(国際協力)」、「ESD(持続可能な開発のための教育)」等による「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取組みなどを通じ、グローバルな視野をもった人材を育成する。

(3) 生徒会活動の活発化を図り、全生徒の自律心と自立心を高める。

(4) キャリア・パスポートを活用しながら、生徒一人ひとりが自らの学びや生活を見直し、振り返ることができるようにする。

3 生徒の希望をかなえる学校づくり

(1) 日々の学校生活が楽しく充実したものであり、キャリア教育によって将来が展望できる、満足度の高い学校生活を送れるようにする。

(2) 遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育を進める。自宅学習時間の確保を考える。

(3) 情報発信を重要視する。

(4) 生徒が自主的に行動できるノークラブデーを有効活用するとともに、教職員の働き方改革も推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	<p>(1) 授業改革 「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし、自分の考えをまとめたり、発表したりする機会が多い授業づくりを推進する。</p> <p>(2) 課題研究</p> <p>(3) 英語教育と多文化共生・国際教育</p> <p>(4) ICT等の活用</p> <p>(5) 希望進路達成率</p> <p>(6) 新学習指導要領等に対応した授業や評価の実施</p>	<p>(1) ア 説明・発表・討論等を盛り込んだ授業を行う イ グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高める。 ウ 新学習指導要領の実施と新しい入試を見据えたカリキュラムの作成 エ 授業において生徒の思考力や表現力を促すさまざまな工夫を行う。</p> <p>(2) ア 「総合的な探究の時間」のシラバスを再構築する。「学校経営推進費」を活用して課題研究に即した教育環境整備を行う。 イ 「総合的な探究の時間」の目標を見据えて「課題研究」に取り組む。</p> <p>(3) ア GTECの全員受験(1・2年)を推進する。 イ 英検等の受験を奨励する。 ウ 海外修学旅行、英語圏への生徒派遣・アジア圏との交流、海外からの訪問受入れ事業を実施。</p> <p>(4) ア ICTや教育産業のコンテンツを活用したより質の高い授業と講習を実施する。 イ 課題研究で生徒にICT機器を活用させる。</p> <p>(5) 希望進路達成率(第2希望含む)を向上させる。</p> <p>(6) ア 思考力を問う新しい大学入試を研究する。 イ ペーパーテスト以外の評価を導入する。</p>	<p>(1) ()内はR1年度 ア 全教科で1回以上校内公開授業を行う。 イ 学校教育自己診断「考えをまとめたり発表する機会がある」75%以上(74.5%) ウ カリキュラム検討委員会を設置し新カリキュラムの完成をめざす エ 授業アンケート「6 授業では自ら考え表現(記述、発表、作品、パフォーマンスなど)する活動が多く取り入れられている」の肯定的評価80%以上を維持。</p> <p>(2) ア 再構築したシラバスを文書化する。 イ 学校教育自己診断「『総合的な探究の時間』は役に立つと思う」70%以上。</p> <p>(3) ア CEFR B1以上20%、A2 80% イ 英語科でGTECや英検などの受験の分析ペーパーを作成し共有する。 ウ 学校教育自己診断「異なる文化や考え方を大切に」70%以上。</p> <p>(4) ア 効果的なICTの活用等の実践を収集し、校内において共有する。 イ 生徒全員が課題研究でICTを活用する。</p> <p>(5) 希望進路達成率(第2希望含む)70%以上を維持。(74.3%)</p> <p>(6) ア、イ 各教科において、新しい大学入試や評価方法を研究し、それを共有化する。</p>	
2 日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成	<p>(1) クラブ活動加入率の増加</p> <p>(2) ユネスコスクールの活動</p> <p>(3) 生徒会活動の活発化</p> <p>(4) キャリア・パスポートの活用</p>	<p>(1) クラブ活動加入率増加をめざし、各クラブが成果を出せるよう活性化委員会や後援会が支援。年度途中でも入部しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>(2) ア ユネスコスクールとして、国内外に情報発信を行い、その取組みを校内の共有財産とする。 イ 泉佐野市が主催する様々な地域イベントにユネスコスクールとして関わる。</p> <p>(3) ア 限られた条件を最大限に生かして生徒会活動を活発化させる。 イ 近隣支援学校や地域等との交流などに取り組めるようにする。</p> <p>(4) キャリア・パスポートを導入する。</p>	<p>(1) クラブ加入率78%(77.7%)</p> <p>(2) ア 学校教育自己診断で国際教育等への肯定感80%以上維持(88.4%) イ 全国規模、地域規模の発表会やコンテストに1回以上参加。</p> <p>(3) ア、イ 学校教育自己診断「生徒会活動が活発である」85%(85.7%)</p> <p>(4) キャリア・パスポートの様式を構築、導入してキャリア教育を充実する。</p>	
3 生徒の希望をかなえる学校づくり	<p>(1) 満足度の高い学校生活</p> <p>(2) 遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育推進、自宅学習時間の確保</p> <p>(3) 情報発信を重要視</p> <p>(4) ノークラブデー活用と働き方改革</p>	<p>(1) 従来からの学校生活に対する高い満足度をより向上させる。</p> <p>(2) ア 遅刻指導を継続し、さらに時間を守る意識を高め、生徒の生活習慣を向上させる。 イ 1年生が出身中学校訪問を含め、中学生から「あこがられる」高校生としてのあり方を追求する。(ボランティアや出前授業など) ウ メディアリテラシー教育(SNSに関する指導)を計画的に行う。</p> <p>(3) ア 全員で広報する体制をさらに強化する。 イ 広報スタイルをさらにブラッシュアップし、広報媒体(チラシ・リーフレット、WEB)に継続的に工夫を加える。 ウ 文書配布、ホームページ、メールの活用促進</p> <p>(4) ノークラブデーと働き方改革の理解を深め、実践につなぐ。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断「学校へ行くのが楽しい」85%をめざす。(82.2%)</p> <p>(2) ア 年間総遅刻数2,000件以内を維持する。(1,875件) イ 1年生が出身中学校訪問を行う。 ウ 各学期の終業式にSNS活用に関する生徒指導課からの講話を行うとともに、外部講師による講演を実施する。</p> <p>(3) 学校説明会や体験授業の参加者数の目標をのべ1,500人以上とする。(校内1,128人 校外431人)</p> <p>(4) 校内で啓発を行うとともに教育産業など外部機関と連携し、職員の負担を軽減。月間超過勤務時間80時間以上人数(のべ)を30人以下にする(のべ34人)</p>	